

「消費税率引き上げに伴う事業者支援と経済対策を求める意見書」反対討論

日本共産党栃木県議団の野村せつ子です。私は、議第12号「消費税率引き上げに伴う事業者支援と経済対策を求める意見書」に反対の立場から討論します。

意見書は前文で、経済の先行き判断が低下していると指摘し、さらに軽減税率制度が事業者、消費者双方にとって複雑で、県民や中小企業者等から景気の落ち込みに対する危惧や不安の声が聞かれると指摘しています。このような経済状況、県民の状況のもとで増税するという愚策を強行したのが政府・安倍内閣です。

ですから、二項で述べられている個人消費の喚起や小規模事業者への支援をいうなら、まず求めなければならないのは、不安と混乱をもたらす、まず内閣に求めなければならないのは、不安と混乱をもたらす増税政策をやめる、消費税10%増税を中止することです。

また、三項では軽減税率制度の事務処理に伴う負担軽減について述べられていますが、小規模事業者や農業者、フリーランスなどに大打撃となるインボイス制度を導入しないことなどは含まれておらず、不十分です。

日本共産党は、10%増税中止にとどまらず、5%への減税で、国民のくらしと営業を守る提案を行いました。それこそが最良の経済対策であることを訴え、反対討論いたします。